

7. 社会保険制度の拡充による乳幼児医療費の無料化を求める要望について

四国部会提出
説明担当 東温市

(理由)

人口動態統計によると2011(平成23)年の合計特殊出生率は、前年を0.02ポイント上回る1.39となり、2005(平成17)年に過去最低を記録した1.26から上昇傾向が見られる。

1990(平成2)年の合計特殊出生率1.57ショックを契機に、政府は、2003(平成15)年「少子化社会対策基本法」を制定し、これまで様々な少子化対策を講じてきた。

しかし、自然増減の境目は2.08程度とされていることからいまだ低率である。この少子化の進行等による人口減少は、わが国の経済社会、社会保障、労働市場などに様々な影響・問題を及ぼすものと考えられ、社会の活力の低下が懸念される。

については、これまでの少子化社会対策に対する認識を踏まえ、出生率の上昇傾向の着実な推進を図るために、少子化の一因として、子育て世代の経済的不安などが挙げられており、これまでの対策がより高い効果が得られるよう、乳幼児医療費の無料化について国の制度として社会保険制度の拡充を講じるよう要望する。